

(単位:千円)

平成28年度  
決算状況

市区町村コード	124630	市区町村型	Ⅱ-2
市区町村名	鋸南町	H28普通交付税種地区分	Ⅱ2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	8,022人	45.19 km <sup>2</sup>	177.5 人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	8,950人			22年国調	-人		27年国調	627人	599人	2,653人
	増減率	△10.4%						16.2%	15.4%	68.4%	
住民基本 台帳	29.1.1	8,233人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	694人	680人	2,765人	
	28.1.1	8,370人					16.8%	16.4%	66.8%		
	増減率	△1.6%									
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	4,300,515	4,770,446	△469,931	△9.9%	財政力指数		0.29			
2.	歳出総額②	4,119,997	4,466,407	△346,410	△7.8%	実質収支比率		5.8%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	180,518	304,039	△123,521	△40.6%	経常収支比率		88.1%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	15,129	39,009	△23,880	△61.2%	積立金現在高		1,139,811			
5.	実質収支(③-④)⑤	165,389	265,030	△99,641	△37.6%	うち財政調整基金		1,076,641			
6.	単年度収支⑥	△99,641	79,605	△179,246		地方債現在高		4,393,821			
7.	積立金⑦	192,597	92,776	99,821	107.6%	債務負担行為支出予定額		262,743			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	実質赤字比率		-			
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	92,956	172,381	△79,425		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額		2,533,081				実質公債費比率		14.7%			
基準財政収入額		746,689				将来負担比率		81.6%			
標準財政規模		2,848,797				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		125,720				第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,608,316	1,468,439	139,877	121,583	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,298,231	1,260,629	37,602	183,544	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	122,291	119,699	2,592	39,487	-
水道事業会計	企適	514,508	445,745	68,763	105,585	-
病院事業会計	企適	54,643	88,119	△33,476	99,751	-
老人デイサービスセンター	企非	2,070	2,070	0	0	-
訪問看護ステーション	企非	31,606	31,606	0	12,200	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		54								
市町村名		鋸南町								
市町村類型		Ⅱ-2								
歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	772,171	18.0%	0.6%	772,171	人件費	751,847	18.2%	△4.0%	711,853	
地方譲与税	34,227	0.8	△1.1	34,227	うち職員給	449,333	10.9	△2.5		
利子割交付金	677	0.0	△43.6	677	扶助費	367,726	8.9	17.5	95,021	
配当割交付金	2,974	0.1	△32.3	2,974	公債費	515,345	12.5	0.3	507,563	
株式等譲渡所得割交付金	2,191	0.1	△52.5	2,191	内訳	元利償還金	446,665	10.8	3.2	440,610
地方消費税交付金	123,843	2.9	△14.4	123,843		利子	68,680	1.7	△15.4	66,953
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	1,634,918	39.7	1.6	1,314,437	
自動車取得税交付金	9,099	0.2	△0.7	9,099	物件費	642,248	15.6	7.4	390,927	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		維持補修費	12,790	0.3	△34.6	6,170	
地方特例交付金等	1,733	0.0	△2.8	1,733	補助費等	589,827	14.3	△1.3	434,308	
内訳	地方交付税	1,944,029	45.2	△2.1	1,784,308	うち一部事務組合に対するもの	334,756	8.1	△3.8	
	普通	1,784,308	41.5	△1.4		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	36,200	0.9	皆増	0
	特別	159,721	3.7	△9.9		經常的繰出金	455,317	11.1	0.5	378,913
震災復興特別	0	0.0	皆減	0	經常的経費小計	3,371,300	81.8	2.9	2,524,755	
一般財源計	2,890,944	67.2	△2.2	2,731,223	投資的経費のうち人件費	6,505	0.2	△2.1		
交通安全対策特別交付金	900	0.0	7.8	900	普通建設事業費	430,955	10.5	△55.4		
分担金及び負担金	6,083	0.1	△30.6	0	補助	239,105	5.8	△70.4		
使用料	69,735	1.6	△6.2	1,608	単独	187,339	4.5	25.8		
手数料	7,290	0.2	△15.1	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	—	
国庫支出金	378,361	8.8	△22.7		県営事業負担金	4,511	0.1	△51.7		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	6,061	0.1	△28.0		
都道府県支出金	230,312	5.4	△20.3		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	5,437	0.1	4.7	5,258	投資的経費小計	437,016	10.6	△55.2		
寄附金	16,144	0.4	46.5		積立金	205,019	5.0	96.6		
繰入金	13,786	0.3	△33.5		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	72,315	1.8	△0.4		
繰越金	304,039	7.1	△16.2		繰出金(経常的なものを除く)	34,347	0.8	△6.0		
諸収入	132,264	3.1	15.1	0	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
地方債	245,220	5.7	△42.9		合計	4,119,997	100.0	△7.8		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		うち東日本大震災分	717	0.0	△88.3		
うち臨時財政対策債	125,720	2.9	△19.6							
合計	4,300,515	100.0	△9.9	2,738,989						
うち東日本大震災分	717	0.0	△88.3							
市町村税					目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率		
市町村民税	320,636	41.5%	△1.3%	0	議会費	67,238	1.6%	△10.2%		
所得割	273,025	35.4	△2.2	0	総務費	697,595	16.9	△47.6		
法人税割	14,593	1.9	6.6	0	民生費	1,179,148	28.6	9.4		
固定資産税	366,069	47.4	2.3	0	衛生費	436,125	10.6	11.2		
土地	129,340	16.8	0.3	0	労働費	30,000	0.7	130.8		
家屋	157,827	20.4	2.5	0	農林水産業費	177,438	4.3	△4.1		
償却資産	77,595	10.0	5.6	0	商工費	169,285	4.1	55.7		
その他	85,466	11.1	0.8	0	土木費	197,720	4.8	40.4		
合計	772,171	100.0	0.6	0	消防費	216,928	5.3	1.0		
国民健康保険税(料)	260,554		△3.2		教育費	427,114	10.4	5.6		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	6,061	0.1	△28.0		
	市町村民税	98.7%	27.8%	94.1%	公債費	515,345	12.5	0.3		
	市町村民税	98.7	27.6	94.0	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	98.6	27.8	93.3	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
	国民健康保険税(料)	94.3	23.9	80.9	合計	4,119,997	100.0	△7.8		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
橋梁長寿命化修繕事業	H27~H29	253,402	89,482	215,682	26,100	0	11,620			
学童保育所建設事業	H28	61,193	61,193	48,645	9,700	0	2,848			
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	H28	43,633	43,633	43,633	0	0	0			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。